



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月21日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
 コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 卓巳
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 小林 数臣（TEL） 093-521-7030
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	56,238	-	4,456	-	4,541	-	2,817	-
2021年3月期第1四半期	65,142	11.7	7,572	138.5	7,672	133.0	4,722	138.1

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	98.63	-
2021年3月期第1四半期	165.33	-

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	235,590	153,415	65.1	5,371.21
2021年3月期	236,164	152,821	64.7	5,350.42

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 153,415百万円 2021年3月期 152,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	23.00	-	27.00	50.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	28.00	-	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	119,351	-	11,717	-	11,995	-	7,391	-	258.76
通期	226,400	-	18,791	-	19,491	-	11,400	-	399.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	29,784,400株	2021年3月期	29,784,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,221,812株	2021年3月期	1,221,812株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	28,562,588株	2021年3月期1Q	28,562,694株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	7
(1) 商品部門別販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種が開始されましたが、一部地域で再度緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行き不透明な厳しい状況にあります。

家具・ホームセンター業界におきましては、業種・業態を超えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小など、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、お客様と従業員の安全と健康を確保することを最優先し、最大限の感染防止対策を講じながら、社会的な役割を果たすべく営業を継続してまいりました。

営業の概況としましては、新型コロナウイルス感染対策商品や巣ごもり対応商品の需要減がみられますが、アウトドア用品やベッド・ソファなどの大型家具が好調に推移しました。売上総利益については、売上高の影響を受けて減少しておりますが、一方でPB商品強化を継続していることもあり、売上総利益率は向上しております。販売一般管理費については、広告宣伝を一部再開したこと等もあり、前年並みの数値で推移しております。

また、新規出店については、1店舗の新設となり、当第1四半期会計期間末における店舗数は34府県にわたり358店舗となりました。

これらの結果、売上高は562億38百万円、営業利益は44億56百万円、経常利益は45億41百万円、四半期純利益は28億17百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前年同期との比較はしていませんが、当期の実績値と前期の実績値を単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比13.7%減、営業利益は前年同期比41.1%減、経常利益は前年同期比40.8%減、四半期純利益は前年同期比40.3%減となります。

(セグメント別状況)

①資材・DIY・園芸用品

前年の外出自粛により伸長したガーデニングやDIYの需要が減少し前期を下回っておりますが、コア部門である園芸部門などが回復傾向となっております。その結果、売上高279億62百万円、売上総利益99億61百万円、売上総利益率は35.6%となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比10.0%減、売上総利益は前年同期比10.9%減となります。

②生活用品

マスクやアルコール除菌商品をはじめとした新型コロナウイルス感染対策商品の需要減により前年を下回りましたが、アウトドア用品が引き続き好調に推移しております。その結果、売上高135億67百万円、売上総利益39億22百万円、売上総利益率は28.9%となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比21.2%減、売上総利益は前年同期比21.6%減となります。

③家具・ホームファッション用品

在宅勤務や巣ごもり需要の需要減もあり低調でしたが、ベッドやソファなどの大型家具が好調に推移しました。その結果、売上高103億61百万円、売上総利益43億50百万円、売上総利益率は42.0%となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比10.9%減、売上総利益は前年同期比9.0%減となります。

④その他

車用の消臭除菌剤などが需要減により低調でした。その結果、売上高43億47百万円、売上総利益13億32百万円、売上総利益率は30.6%となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比17.1%減、売上総利益は前年同期比18.8%減となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、2,355億90百万円となり、前事業年度末と比較して5億74百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,015億38百万円（前事業年度末比8億81百万円減）となりました。減少の主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比30億1百万円減）などによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,340億51百万円（前事業年度末比3億6百万円増）となりました。増加の主な要因は、投資その他の資産の増加（前事業年度末比5億33百万円増）などによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、697億13百万円（前事業年度末比14億18百万円減）となりました。減少の主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比39億28百万円減）などによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、124億61百万円（前事業年度末比2億50百万円増）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,534億15百万円（前事業年度末比5億93百万円増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比6億10百万円増）などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年4月27日に公表した2022年3月期決算短信の業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,984	37,982
売掛金	3,034	3,059
商品	56,871	58,740
その他	1,533	1,759
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	102,419	101,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,948	67,279
土地	48,531	48,531
建設仮勘定	104	99
その他(純額)	3,357	3,714
有形固定資産合計	119,942	119,625
無形固定資産	3,204	3,295
投資その他の資産	10,597	11,130
固定資産合計	133,744	134,051
資産合計	236,164	235,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,989	32,657
短期借入金	20,245	20,080
1年内返済予定の長期借入金	1,084	885
未払法人税等	5,800	1,871
未払金	5,081	4,701
設備関係支払手形	1,921	1,891
賞与引当金	1,032	537
役員賞与引当金	28	—
ポイント引当金	1,033	—
資産除去債務	7	21
契約負債	—	3,219
その他	4,908	3,847
流動負債合計	71,131	69,713
固定負債		
長期借入金	708	533
退職給付引当金	3,093	3,088
役員退職慰労引当金	367	364
資産除去債務	5,835	5,860
その他	2,205	2,615
固定負債合計	12,210	12,461
負債合計	83,342	82,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	147,313	147,924
自己株式	△2,351	△2,351
株主資本合計	152,724	153,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	81
評価・換算差額等合計	97	81
純資産合計	152,821	153,415
負債純資産合計	236,164	235,590

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	65,142	56,238
売上原価	42,542	36,672
売上総利益	22,599	19,565
営業収入	—	82
営業総利益	22,599	19,648
販売費及び一般管理費	15,027	15,191
営業利益	7,572	4,456
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取手数料	45	30
受取家賃	126	126
受取保険金	14	17
その他	9	10
営業外収益合計	203	194
営業外費用		
支払利息	31	28
不動産賃貸原価	47	50
その他	25	29
営業外費用合計	103	109
経常利益	7,672	4,541
特別損失		
固定資産除却損	18	24
その他	—	2
特別損失合計	18	27
税引前四半期純利益	7,653	4,514
法人税等	2,931	1,697
四半期純利益	4,722	2,817

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	31,063	47.7	27,962	49.7	—
生活用品	17,206	26.4	13,567	24.1	—
家具・ホームファッション用品	11,628	17.9	10,361	18.4	—
その他	5,244	8.0	4,347	7.8	—
計	65,142	100.0	56,238	100.0	—

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他